

特定個人情報保護評価書(全項目評価書)

評価書番号	評価書名
5	姫路市 予防接種事務 全項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

姫路市は、予防接種事務における特定個人情報ファイルを取扱うにあたり、特定個人情報ファイルが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを理解し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを低減させるために適切な措置をもって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

—

評価実施機関名

姫路市長

個人情報保護委員会 承認日【行政機関等のみ】

公表日

令和3年11月30日

項目一覧

I 基本情報
(別添1) 事務の内容
II 特定個人情報ファイルの概要
(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目
III 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策
IV その他のリスク対策
V 開示請求、問合せ
VI 評価実施手続
(別添3) 変更箇所

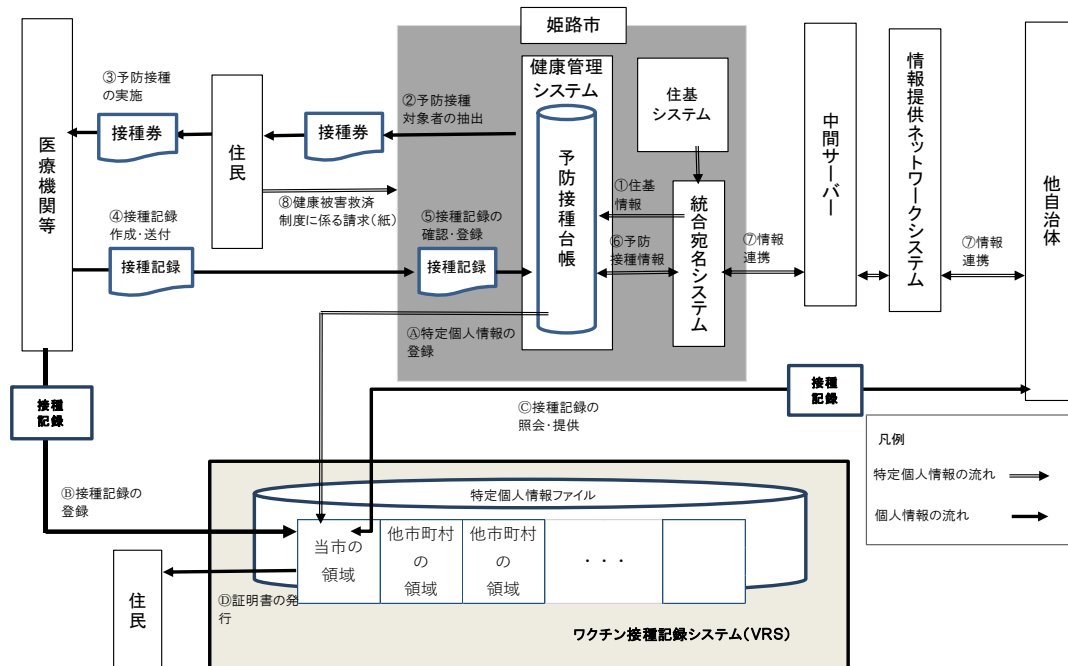
I 基本情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	予防接種事務
②事務の内容 ※	<p>姫路市が市民に対して洩れなく効率的に予防接種事務を遂行するに当たり、本市の住民に関する正確な記録が整備されていないなければならない。</p> <p>本市は、健康管理システム等を利用し予防接種法(施行令)及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下番号法)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <p>1 定期予防接種及び臨時予防接種に関する事務や市民に対しての指示(マイナポータルのお知らせ機能による通知を含む)</p> <p>2 上記予防接種を実施した際の接種歴の登録・保存</p> <p>3 予防接種歴等の照会等に関する事務</p> <p>4 予防接種証明書等の発行事務</p> <p>5 健康被害救済制度に係る給付事務</p>
③対象人数	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 20px;">[30万人以上]</div> <div style="font-size: small;"> <選択肢> 1) 1,000人未満 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上 </div> </div>
2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム	
システム1	
①システムの名称	健康管理システム
②システムの機能	<p>本システムは、予防接種券発行、予防接種歴保管、予防接種対象者抽出を担う。具体的には以下システム機能を有する。</p> <p>システム概要</p> <p>1 予防接種券出力機能 : 本人の履歴から必要な接種券を打ち出す機能。</p> <p>2 予防接種履歴入力機能 : 本人の予防接種歴を入力する機能。</p> <p>3 照会機能 : 予防接種台帳を検索、照会する機能。</p> <p>4 一括処理機能 : 出生者や転入者などに一括で接種券を作成するための機能。及び未接種者などへの接種勧奨葉書等を作成する機能。</p> <p>5 統計機能 : 予防接種台帳から統計資料を作成する機能。(個人番号の利用はしない。)</p>
③他のシステムとの接続	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;">[] 情報提供ネットワークシステム</div> <div style="width: 50%;">[] 庁内連携システム</div> <div style="width: 50%;">[] 住民基本台帳ネットワークシステム</div> <div style="width: 50%;">[] 既存住民基本台帳システム</div> <div style="width: 50%;">[<input checked="" type="checkbox"/>] 宛名システム等</div> <div style="width: 50%;">[] 税務システム</div> <div style="width: 100%;">[] その他 ()</div> </div>
システム2	
①システムの名称	統合宛名システム(宛名システム等と同義)
②システムの機能	<p>1 宛名管理機能: 既存業務システムから住登者データ、住登外データを受領し、統合DBに反映を行う。</p> <p>2 統合宛名番号の付番機能: 個人番号が新規入力されたタイミングで、統合宛名番号の付番を行う。</p> <p>3 符号要求機能: 個人番号を特定済みの統合宛名番号を中間サーバーに登録し、中間サーバーに情報提供用個人識別符号の取得要求・取得依頼を行う。中間サーバーから返却された処理通番は住基GWへ送信する。</p> <p>4 庁内システム連携機能: 庁内の業務システムからの要求に基づき、個人番号または統合宛名番号に紐付く宛名情報を通知する。</p> <p>5 宛名情報等検索機能: 個人番号及び4情報等に基づき、該当する者を検索し宛名情報等を表示する。(窓口支援機能)</p>
③他のシステムとの接続	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;">[] 情報提供ネットワークシステム</div> <div style="width: 50%;">[] 庁内連携システム</div> <div style="width: 50%;">[] 住民基本台帳ネットワークシステム</div> <div style="width: 50%;">[<input checked="" type="checkbox"/>] 既存住民基本台帳システム</div> <div style="width: 50%;">[] 宛名システム等</div> <div style="width: 50%;">[<input checked="" type="checkbox"/>] 税務システム</div> <div style="width: 100%;">[<input checked="" type="checkbox"/>] その他 (中間サーバー、庁内の業務システム)</div> </div>

システム3									
①システムの名称	中間サーバー								
②システムの機能	<p>1 符号管理機能: 情報照会、情報提供に用いる個人の識別子である「符号」と、情報保有機関内で個人を特定するために利用する「団体内統合宛名番号」とをひもづけ、その情報を保管・管理する機能。</p> <p>2 情報照会機能: 情報提供ネットワークシステムを介して、特定個人情報(連携対象)の情報照会および情報提供受領(照会した情報の受領)を行う機能。</p> <p>3 情報提供機能: 情報提供ネットワークシステムを介して、情報照会要求の受領および当該特定個人情報(連携対象)の提供を行う機能。</p> <p>4 既存システム接続機能: 中間サーバーと既存システム、統合宛名システム及び住民基本台帳システムとの間で情報照会内容、情報提供内容、特定個人情報(連携対象)、符号取得のための情報等について連携するための機能。</p> <p>5 情報提供等記録管理機能: 特定個人情報(連携対象)の照会、または提供があった旨の情報提供等記録を生成し、管理する機能。</p> <p>6 情報提供データベース管理機能: 特定個人情報(連携対象)を副本として、保持・管理する機能。</p> <p>7 データ送受信機能: 中間サーバーと情報提供ネットワークシステム(インターフェイスシステム)との間で情報照会、情報提供、符号取得のための情報等について連携するための機能。</p> <p>8 セキュリティ管理機能: セキュリティを管理するための機能。</p> <p>9 職員認証・権限管理機能: 中間サーバーを利用する職員の認証と職員に付与された権限に基づいた各種機能や特定個人情報(連携対象)へのアクセス制御を行う機能。</p> <p>10 システム管理機能: バッチの状況管理、業務統計情報の集計、稼動状態の通知、保管期限切れ情報の削除を行う機能。</p>								
③他のシステムとの接続	<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム</td> <td><input type="checkbox"/> 庁内連携システム</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム</td> <td><input type="checkbox"/> 既存住民基本台帳システム</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 宛名システム等</td> <td><input type="checkbox"/> 税務システム</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> その他 (</td> <td>)</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム	<input type="checkbox"/> 庁内連携システム	<input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム	<input type="checkbox"/> 既存住民基本台帳システム	<input type="checkbox"/> 宛名システム等	<input type="checkbox"/> 税務システム	<input type="checkbox"/> その他 ()
<input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム	<input type="checkbox"/> 庁内連携システム								
<input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム	<input type="checkbox"/> 既存住民基本台帳システム								
<input type="checkbox"/> 宛名システム等	<input type="checkbox"/> 税務システム								
<input type="checkbox"/> その他 ()								
システム4									
①システムの名称	ワクチン接種記録システム(VRS)								
②システムの機能	<ul style="list-style-type: none"> ・ワクチン接種記録システム(VRS)への接種対象者・接種券発行登録 ・接種記録の管理 ・転出/死亡時等のフラグ設定 ・他市区町村への接種記録の照会・提供 ・新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付に係る接種記録の照会 								
③他のシステムとの接続	<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム</td> <td><input type="checkbox"/> 庁内連携システム</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム</td> <td><input type="checkbox"/> 既存住民基本台帳システム</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 宛名システム等</td> <td><input type="checkbox"/> 税務システム</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> その他 (</td> <td>)</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム	<input type="checkbox"/> 庁内連携システム	<input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム	<input type="checkbox"/> 既存住民基本台帳システム	<input type="checkbox"/> 宛名システム等	<input type="checkbox"/> 税務システム	<input type="checkbox"/> その他 ()
<input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム	<input type="checkbox"/> 庁内連携システム								
<input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム	<input type="checkbox"/> 既存住民基本台帳システム								
<input type="checkbox"/> 宛名システム等	<input type="checkbox"/> 税務システム								
<input type="checkbox"/> その他 ()								

3. 特定個人情報ファイル名	
1 予防接種事務関連ファイル	
4. 特定個人情報ファイルを取り扱う理由	
①事務実施上の必要性	予防接種法等関連法令に基づき、予防接種時期に応じた既接種者及び未接種者の数を確認し、管内における予防接種の実施状況についての的確に把握するため。また、健康被害が発生した際に迅速な救済を図るため。
②実現が期待されるメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種実施状況を把握することで、接種率の低い疾病について、接種勧奨を行い、当該疾病の発生および蔓延を防止する。 ・接種履歴を把握することで、誤った時期、年齢、回数および接種間隔による接種を防止する。 ・健康被害が発生した際に、接種状況等を確認・把握し、迅速な救済を図る。
5. 個人番号の利用 ※	
法令上の根拠	<p>1 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年5月31日法律第27号)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第9条第1項(利用範囲) ・別表第一(第9条関係)10の項、93の2の項 ・第19条第16号(新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務におけるワクチン接種記録システム(VRS)を用いた情報提供・照会のみ) ・第19条第6号(新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務におけるワクチン接種記録システム(VRS)を用いた委託先への提供) <p>2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(別表第一省令)(平成26年9月10日 内閣府・総務省令第5号)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第10条1項～6項、第67条の2
6. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ※	
①実施の有無	<p>[実施する]</p> <p style="text-align: right;"> <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定 </p>
②法令上の根拠	<p>1 番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二(別表第二における情報提供の根拠)</p> <p>16の2、16の3の項 (別表第二における情報照会の根拠)</p> <p>16の2、16の3、17、18、19の項</p> <p>2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務情報を定める命令(別表第二省令)(平成26年12月12日 内閣府・総務省令第7号)</p> <p>(情報提供の根拠)</p> <p>第12条の2、12条の2の2 (情報照会の根拠)</p> <p>第12条の2、12条の3、第13条、第13条の2</p>
7. 評価実施機関における担当部署	
①部署	保健所予防課
②所属長の役職名	課長
8. 他の評価実施機関	

(別添1) 事務の内容



(備考)

(1) 住民情報の登録

- ①住民基本台帳システムと連携し最新の住民情報に更新している。
- ②健康管理システムからワクチン接種記録システム(VRS)に特定個人情報を登録

(2) 予防接種の実施

- ②健康管理システムより対象者を抽出し予防接種券の発行、予防接種の勧奨を行う。
- ③予防接種の実施
- ④医療機関等から予防接種の記録が提出される。
- ⑤提出された予防接種記録の確認をし、健康管理システムに登録する。
- ⑥医療機関において接種券上のOCRラインを読み込み、接種記録をVRS上に登録する。

(3) 予防接種記録情報の提供および取得

- ⑥予防接種記録情報の送信、照会した情報の取得
- ⑦中間サーバー経由で情報連携
- ⑧VRS上で接種記録の照会・提供

(4) 健康被害救済制度に係る医療費等の給付

- ⑧健康被害救済制度に基づく医療費等の請求

(5) 新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付

- ⑨VRS上で接種記録を照会し、旅券関係情報を入力、印刷する。

※②～④については、新型コロナウイルス感染症予防接種に関するのみ行う事務

II 特定個人情報ファイルの概要

1. 特定個人情報ファイル名

予防接種事務関連ファイル

2. 基本情報

①ファイルの種類 ※	[システム用ファイル]	<選択肢> 1) システム用ファイル 2) その他の電子ファイル(表計算ファイル等)
②対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満]	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
③対象となる本人の範囲 ※	予防接種法第5条、6条の対象となる市民及び、予防接種施行令第6条の2に基づく予防接種歴を保管している市民(転出、死亡などの事由に住民票が削除された者も含む。)	
	その必要性	法令に基づき、予防接種の実施及び、実施の履歴を保管する必要がある。
④記録される項目	[10項目以上50項目未満]	<選択肢> 1) 10項目未満 2) 10項目以上50項目未満 3) 50項目以上100項目未満 4) 100項目以上
	主な記録項目 ※	・識別情報 [<input type="checkbox"/>] 個人番号 [<input type="checkbox"/>] 個人番号対応符号 [<input type="checkbox"/>] その他識別情報(内部番号) ・連絡先等情報 [<input type="checkbox"/>] 4情報(氏名、性別、生年月日、住所) [<input type="checkbox"/>] 連絡先(電話番号等) [<input type="checkbox"/>] その他住民票関係情報 ・業務関係情報 [<input type="checkbox"/>] 国税関係情報 [<input type="checkbox"/>] 地方税関係情報 [<input type="checkbox"/>] 健康・医療関係情報 [<input type="checkbox"/>] 医療保険関係情報 [<input type="checkbox"/>] 児童福祉・子育て関係情報 [<input type="checkbox"/>] 障害者福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 生活保護・社会福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 介護・高齢者福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 雇用・労働関係情報 [<input type="checkbox"/>] 年金関係情報 [<input type="checkbox"/>] 学校・教育関係情報 [<input type="checkbox"/>] 災害関係情報 [<input type="checkbox"/>] その他 ()
	その妥当性	・個人番号: 対象者の特定、予防接種歴の管理を行うために保有 ・その他識別情報(内部番号): 対象者を正確に把握するために保有 ・4情報(氏名、性別、生年月日、住所): 予防接種の事務遂行及び、接種歴の保管のために保有 ・その他の住民票関係書類: 支援に要する情報確認のため保有 ・健康・医療関係情報: 予防接種歴の保管のために保有
	全ての記録項目	別添2を参照。
⑤保有開始日	平成27年10月	
⑥事務担当部署	保健所予防課	

3. 特定個人情報の入手・使用		
①入手元 ※	<input type="checkbox"/> 本人又は本人の代理人 <input type="checkbox"/> 評価実施機関内の他部署（住民窓口センター） <input type="checkbox"/> 行政機関・独立行政法人等（） <input type="checkbox"/> 地方公共団体・地方独立行政法人（市区町村） <input type="checkbox"/> 民間事業者（） <input type="checkbox"/> その他（）	
②入手方法	<input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> 電子記録媒体（フラッシュメモリを除く。） <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 市内連携システム <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> その他（ワクチン接種記録システム（VRS））	
③入手の時期・頻度	1 予防接種事務全般 ・健康被害救済制度に係る申請がある都度。 ・住基情報は、共通基盤システム（統合宛名システム）を介して定期連携（15分毎）している。 2 新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務 ・転入時に転出元市区町村への接種記録の照会が必要になる都度 ・転出先市区町村から接種記録の照会を受ける都度 ・新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付のため、接種者から交付申請があった場合であって接種記録の照会が必要になる都度	
④入手に係る妥当性	1 予防接種事務全般 ・予防接種法施行令第6条の2に基づき入手するとともに、本人情報の正確性を確認するため住基情報を取得している。 2 新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務 ・当市への転入者について、転出元市区町村へ接種記録を照会するために、転入者本人から個人番号の提供の同意が得られた場合のみ入手する。（番号法第19条第16号） ・当市からの転出者について、転出先市区町村へ当市での接種記録を提供するために、転出先市区町村から個人番号を入手する。（番号法第19条第16号） ・新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付のため、接種者から交付申請があった場合のみ入手する。	
⑤本人への明示	・予診票が市に提出されることを明記し、本人（保護者）から署名を得ている。 ・当市への転入者について接種者からの同意を得て入手する。 ・接種者からの接種証明書の交付申請に合わせて本人から入手する。	
⑥使用目的 ※	予防接種の履歴に基づき、正確な予防接種事務を遂行するため。	
	変更の妥当性	
⑦使用の主体	使用部署 ※	保健所予防課、保健所総務課、中央保健センター、中央保健センター北分室、中央保健センター安富分室、南保健センター、南保健センター家島分室、西保健センター、中央保健福祉サービスセンター、西保健福祉サービスセンター、東保健福祉サービスセンター、灘保健福祉サービスセンター、飾磨保健福祉サービスセンター、網干保健福祉サービスセンター、夢前保健福祉サービスセンター、香寺保健福祉サービスセンター
	使用者数	[100人以上500人未満] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上

<p>⑧使用方法 ※</p>	<p>1 予防接種事務全般</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予防接種券を発行する。 ・予防接種履歴の入力や、確認。 ・未接種者などの対象を抽出する。 ・統計資料を作成する。(個人番号は利用しない。) ・情報提供ネットワークと連携し、予防接種情報の照会・提供を行う。 <p>2 新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当市への転入者について、転出元市区町村へ接種記録を照会する。 ・当市からの転出者について、転出先市区町村へ当市での接種記録を提供する。 ・新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付の際、接種記録を照会する。
<p>情報の突合 ※</p>	<p>1 予防接種事務全般</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務において、本人確認書類に通知カード、個人番号カードが使用された際に個人番号で単件検索を実施する。 <p>2 新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当市からの転出者について、当市での接種記録を転出先市区町村に提供するために、転出先市区町村から個人番号を入手し、当市の接種記録と突合する。 (転出先市区町村にて、本人から個人番号の提供に関して同意が得られた場合のみ当処理を行う。)
<p>情報の統計分析 ※</p>	<p>特定の個人を判別するような情報の統計や分析は行わない。</p>
<p>権利利益に影響を与え得る決定 ※</p>	<p>予防接種健康被害救済制度に基づく医療費等の申請にかかる認定(認定は国が行う)</p>
<p>⑨使用開始日</p>	<p>平成28年1月1日</p>

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		
委託の有無 ※	[<input type="checkbox"/> 委託する] <input checked="" type="checkbox"/> 委託しない (1) 件	
委託事項1	健康管理システムの運用・保守	
①委託内容	健康管理システムの運用・保守に係る業務委託	
②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲	[特定個人情報ファイルの全体]	
対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満]	
対象となる本人の範囲 ※	「2. ③対象となる本人の範囲」と同上。	
その妥当性	健康管理システム等の保守・運用を委託するため、システムで管理される全対象が範囲となる。	
③委託先における取扱者数	[10人以上50人未満]	
④委託先への特定個人情報ファイルの提供方法	[<input type="checkbox"/>] 専用線 [<input type="checkbox"/>] 電子メール [<input type="checkbox"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [<input type="checkbox"/>] フラッシュメモリ [<input type="checkbox"/>] 紙 [<input checked="" type="checkbox"/>] その他 (本市庁舎内の保守用端末を直接操作。)	
⑤委託先名の確認方法	姫路市情報公開条例(平成14年3月27日 条例第3号)に基づく開示請求を行うことで確認ができる。	
⑥委託先名	富士通Japan株式会社	
再委託	⑦再委託の有無 ※	[<input type="checkbox"/> 再委託する] <input checked="" type="checkbox"/> 再委託しない
	⑧再委託の許諾方法	
	⑨再委託事項	

委託事項2～5		
委託事項2	統合宛名システムの保守・運用	
①委託内容	統合宛名システムを行う各種処理	
②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲	[特定個人情報ファイルの全体]	<選択肢> 1) 特定個人情報ファイルの全体 2) 特定個人情報ファイルの一部
	対象となる本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
	対象となる本人の範囲 ※	「2. ③対象となる本人の範囲」と同様。
	その妥当性	統合宛名システムの保守・運用を委託するため、システムで管理される全対象が範囲となる。
③委託先における取扱者数	[10人未満]	<選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
④委託先への特定個人情報ファイルの提供方法	<input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (本市のサーバ室において、直接端末操作を行う。)	
⑤委託先名の確認方法	姫路市情報公開条例(平成14年3月27日 条例第3号)に基づく開示請求を行うことで確認ができる。	
⑥委託先名	富士通Japan株式会社	
再委託	⑦再委託の有無 ※	[再委託する] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑧再委託の許諾方法	再委託申出書及び従事者名簿を提出させ、申出が適切で合理的な理由であれば再委託承諾書にて許諾し、従業者から個人情報取扱いに関する誓約書を提出させる。
	⑨再委託事項	統合宛名システムの保守・運用業務における作業担当として、技術支援作業を行う。

5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)	
提供・移転の有無	[<input checked="" type="checkbox"/>] 提供を行っている (101) 件 [] 移転を行っている () 件 [] 行っていない
提供先1	都道府県知事又は市町村長
①法令上の根拠	番号法第19条第8号 別表第二 16の2の項 16の3の項
②提供先における用途	別表第二第二欄に掲げる「予防接種法による予防接種の実施に関する事務」(16の2、16の3)
③提供する情報	別表第二第四欄に掲げる「予防接種法による予防接種の実施に関する情報」(16の2、16の3)
④提供する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <div style="text-align: right; font-size: small;"> <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 </div>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ。
⑥提供方法	[<input checked="" type="checkbox"/>] 情報提供ネットワークシステム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 ()
⑦時期・頻度	情報提供ネットワークシステムにより特定個人情報の提供依頼がある都度
提供先2～5	
提供先2	市区町村長
①法令上の根拠	番号法第19条第16号
②提供先における用途	新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務
③提供する情報	市区町村コード及び転入者の個人番号(本人から同意が得られた場合のみ)
④提供する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <div style="text-align: right; font-size: small;"> <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 </div>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ。
⑥提供方法	[] 情報提供ネットワークシステム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [<input checked="" type="checkbox"/>] その他 (ワクチン接種記録システム(VRS))
⑦時期・頻度	当市への転入者について、転出元市区町村へ接種記録の照会を行う必要性が生じた都度。

移転先1	
①法令上の根拠	
②移転先における用途	
③移転する情報	
④移転する情報の対象となる本人の数	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	
⑥移転方法	<input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 ()
⑦時期・頻度	

6. 特定個人情報の保管・消去														
①保管場所 ※		<p>1 健康管理システムにおける措置 (1)入退室管理を行っているサーバ室に設置したホスト内に保管する。 (2)サーバ室への入室権限を持つ者を限定し、入退室管理カードによりサーバ室に入退室する者が権限を有することを確認する等の管理を行う。 (3)バックアップデータを遠隔地に保管。</p> <p>2 統合宛名システムにおける措置 (1)入退室管理を行っているサーバ室に設置したサーバ内に保管する。 (2)サーバ室への入室権限を持つ者を限定し、入退室管理カードによりサーバ室に入退室する者が権限を有することを確認する等の管理を行う。 (3)バックアップデータを遠隔地に保管。</p> <p>3 中間サーバ・プラットフォームにおける措置 (1)中間サーバ・プラットフォームはデータセンターに設置しており、データセンターへの入館及びサーバ室への入室を厳重に管理する。 (2)特定個人情報は、サーバ室に設置された中間サーバのデータベース内に保存され、バックアップもデータベース上に保存される。</p> <p>4 ワクチン接種記録システム(VRS)における措置 特定個人情報の適切な取扱いに関するガイドライン、政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群に準拠した開発・運用がされており、情報セキュリティの国際規格を取得しているクラウドサービスを利用している。なお、以下のとおりセキュリティ対策を講じている。 (1)論理的に区分された当市の領域にデータを保管する。 (2)当該領域のデータは、暗号化処理をする。 (3)個人番号が含まれる領域はインターネットからアクセスできないように制御している。 (4)国、都道府県からは特定個人情報にアクセスできないように制御している。 (5)日本国内にデータセンターが存在するクラウドサービスを利用している。</p> <p>5 電子計算機、データを含んだ記録媒体及び帳票における措置 (1)施錠ができる場所等に保管し、施錠をしている。</p>												
②保管期間	期間	<p style="text-align: center;">＜選択肢＞</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 33%;">1) 1年未満</td> <td style="width: 33%;">2) 1年</td> <td style="width: 33%;">3) 2年</td> </tr> <tr> <td>4) 3年</td> <td>5) 4年</td> <td>6) 5年</td> </tr> <tr> <td>7) 6年以上10年未満</td> <td>8) 10年以上20年未満</td> <td>9) 20年以上</td> </tr> <tr> <td colspan="3">10) 定められていない</td> </tr> </table> <p>[20年以上]</p>	1) 1年未満	2) 1年	3) 2年	4) 3年	5) 4年	6) 5年	7) 6年以上10年未満	8) 10年以上20年未満	9) 20年以上	10) 定められていない		
1) 1年未満	2) 1年	3) 2年												
4) 3年	5) 4年	6) 5年												
7) 6年以上10年未満	8) 10年以上20年未満	9) 20年以上												
10) 定められていない														
②保管期間	その妥当性	<p>予防接種に関する記録は、予防接種法施行令第6条の2で5年間保存とされ、少なくとも5年間は適正に管理・保管することとされており、接種記録の確認や証明書の発行事務において長期間保管する必要がある。</p>												
③消去方法		<p>1 健康管理システムにおける措置 (1)システム運用業務委託業者が削除対象年度の情報を一括消去する。</p> <p>2 統合宛名システムにおける措置 (1)対象者情報を物理削除する。 (2)ディスク交換やハード更改等の際は、保存された情報が読み出しできないよう、物理的な破壊又は専用ソフト等を利用して完全に消去する。</p> <p>3 中間サーバ・プラットフォームにおける措置 (1)特定個人情報の消去は地方公共団体からの操作によって実施されるため、通常、中間サーバ・プラットフォームの保守・運用を行う事業者が特定個人情報を消去することはない。 (2)ディスク交換やハード更改等の際は、中間サーバ・プラットフォームの保守・運用を行う事業者において、保存された情報が読み出しできないよう、物理的な破壊又は専用ソフト等を利用して完全に消去する。</p> <p>4 ワクチン接種記録システム(VRS)における措置 (1)当市の領域に保管されたデータのみ、ワクチン接種記録システム(VRS)を用いて消去することができる。 (2)当市の領域に保管されたデータは、他機関から消去できない。 ※クラウドサービスはIaaSを利用し、クラウドサービス事業者からはデータにアクセスできないため、消去することができない。</p> <p>5 紙媒体における措置 廃棄は、職員の立ち合いのもと、外部業者による裁断溶解作業を実施している。</p>												
7. 備考														

(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目

1 健康管理システム

(1) 識別情報

- ①健康番号
- ②住民コード
- ③個人番号

(2) 連絡先等情報

- ①氏名情報
- ②電話番号
- ③生年月日
- ④性別
- ⑤続柄
- ⑥住民となった年月日
- ⑦住民となった事由
- ⑧世帯情報
- ⑨現住所情報
- ⑩世帯主情報
- ⑪通称

(3) 業務関連情報

- ①予防接種歴

2 ワクチン接種記録システム(VRS)

- ①個人番号
- ②宛名番号
- ③自治体コード
- ④接種券番号
- ⑤属性情報(氏名、生年月日、性別)
- ⑥接種状況(実施/未実施)
- ⑦接種回(1回目/2回目)
- ⑧接種日
- ⑨ワクチンメーカー
- ⑩ロット番号
- ⑪ワクチン種類(※)
- ⑫製品名(※)
- ⑬旅券関係情報(旧姓・別姓・別名、ローマ字氏名、国籍、旅券番号)(※)
- ⑭証明書ID(※)
- ⑮証明書発行年月日(※)

※ 新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付に必要な場合のみ

Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 ※(7. リスク1⑨を除く。)

1. 特定個人情報ファイル名	
予防接種事務関連ファイル	
2. 特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）	
リスク1： 目的外の入手が行われるリスク	
対象者以外の情報の入手を防止するための措置の内容	<p>1 予防接種事務全般 (1)申請窓口において、対象者の本人確認書類の確認を厳格に行い、対象者以外の情報の入手を防止する。 (2)予防接種歴の入手については複数項目の本人情報の確認を行っている。</p> <p>2 新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務 (1)転出先市区町村からの個人番号の入手 当市からの転出者について、当市での接種記録を転出先市区町村へ提供するために、転出先市区町村から個人番号を入手するが、その際は、転出先市区町村において、本人同意及び本人確認が行われた情報だけをワクチン接種記録システム(VRS)を通じて入手する。 (2)転入者本人からの個人番号の入手 当市への転入者について、転出元市区町村へ接種記録を照会するために、個人番号を入手する際は、接種記録確認同意書等により本人同意を取得し、さらに、番号法第16条に基づき、本人確認書類を確認することで、対象者以外の情報の入手を防止する。 (3)新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付申請者からの個人番号の入手 接種者について、新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付のために個人番号を入手するのは、接種者から接種証明書の交付申請があった場合のみとし、さらに、番号法第16条に基づき、本人確認書類を確認することで、対象者以外の情報の入手を防止する。</p>
必要な情報以外を入手することを防止するための措置の内容	<p>(1)健康管理システムには予防接種歴しか入力できない。 (2)入力内容の点検は入力を行った者以外のものが確認する。 (3)申請書の記載箇所を明確化し、不要な情報は記載されない様式となっている。</p>
その他の措置の内容	—
リスクへの対策は十分か	<p>[十分である]</p> <p><選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
リスク2： 不適切な方法で入手が行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	<p>1 予防接種事務全般 (1)届出については定型の書式に記載してもらい、本人確認を徹底する。 (2)健康管理システムを利用するには、個人ごとに設定されたID、パスワード、生体認証(顔)が必要であり、操作権限を付与された職員のみ、システムの利用が可能である。</p> <p>2 新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務 ワクチン接種記録システム(VRS)のデータベースは、市区町村ごとに論理的に区分されており、他市区町村の領域からは、特定個人情報の入手ができないようにアクセス制御している。</p>
リスクへの対策は十分か	<p>[十分である]</p> <p><選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
リスク3： 入手した特定個人情報が不正確であるリスク	
入手の際の本人確認の措置の内容	<p>(1)窓口での申請等で本人から個人番号を入手する場合には、個人番号カードや通知カードの提示を受ける。 (2)本人確認を行う際は、番号法第16条及び施行令第12条に基づき、本人確認書類の提示等を受ける。</p>
個人番号の真正性確認の措置の内容	<p>・窓口で住民から直接申請等を受け付ける場合は、個人番号カードもしくは通知カードと法令により定められた身分証明書の組み合わせによる確認等「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン」に例示された方法により確認を行う。</p>
特定個人情報の正確性確保の措置の内容	<p>(1)入手した特定個人情報は、システムで確認した特定個人情報と突合して正確性を確保する。</p>
その他の措置の内容	—
リスクへの対策は十分か	<p>[十分である]</p> <p><選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>

リスク4: 入手の際に特定個人情報が漏えい・紛失するリスク	
リスクに対する措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・健康管理システムは、専用回線のネットワークとなっている。 ・紙媒体による入手の場合は、来庁者がみだりに立ち入れない場所かつ施錠できる場所に保管する。 ・ワクチン接種記録システム(VRS)は、暗号化された通信回線を使用する。
リスクへの対策は十分か	<p>[十分である]</p> <p style="text-align: right;">＜選択肢＞</p> <p style="text-align: right;">1) 特に力を入れている 2) 十分である</p> <p style="text-align: right;">3) 課題が残されている</p>
特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
<p>(1)健康管理システム端末は、端末の画面が来庁者の目に触れないよう、保健所事務フロア(カウンター内)に設置する。</p> <p>(2)ワクチン接種記録システム(VRS)は、限定された端末を利用して国から配布されたユーザIDを使用し、ログインした場合だけアクセスできるように制御している。</p>	

3. 特定個人情報の使用	
リスク1: 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスク	
宛名システム等における措置の内容	(1)統合宛名システムは、個人番号利用業務以外または個人番号を必要としない業務から住民情報の要求があった場合は、個人番号が含まれない情報のみを提供するようにアクセス制御を行っている。 (2)統合宛名システムへは、権限のない者の接続を認めない。
事務で使用するその他のシステムにおける措置の内容	1 健康管理システムにおける措置 健康管理システムには、予防接種歴のみデータ保管しており、他の情報と紐付をしていない。 2 ワクチン接種記録システム(VRS)における措置 接種会場等では、接種券番号の読取端末(タブレット端末)からインターネット経由でワクチン接種記録システム(VRS)に接続するが、個人番号にはアクセスできないように制御している。
その他の措置の内容	—
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク	
ユーザ認証の管理	[行っている] <選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない
具体的な管理方法	1 システム全般における措置(ワクチン接種記録システム(VRS)における措置を除く。) ・ユーザIDとパスワードによる認証を行っている。 ・認証後は、ユーザ毎に利用可能な機能を制限している。 ・パスワードについては、定期的に変更することを義務付けている。 2 ワクチン接種記録システム(VRS)における措置 ・LG-WAN端末による操作に限り可能になるように制御している。 ・LG-WAN端末は、限定された者しかログインできる権限を保持しない。 ・ログイン認証は、ユーザID・パスワードにて行う。 ・ログイン用のユーザIDは、国に対してユーザ登録を事前申請した者に限定して発行される。
アクセス権限の発効・失効の管理	[行っている] <選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない
具体的な管理方法	1 システム全般における措置(ワクチン接種記録システム(VRS)における措置を除く。) ・人事異動があった場合や権限変更があった場合には書面にて決裁し、システムに反映させている。 ・ユーザIDやアクセス権限を定期的に確認し、業務上アクセスが不要となったIDやアクセス権限を変更または削除する。 2 ワクチン接種記録システム(VRS)における措置 ・ログイン用のユーザIDは、国に対してユーザ登録を事前申請した者に限定して発行される。
アクセス権限の管理	[行っている] <選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない
具体的な管理方法	1 システム全般における措置(ワクチン接種記録システム(VRS)における措置を除く。) ・端末操作資格者のアクセス権限をデータ化し管理している。 ・ユーザIDやアクセス権限を定期的に確認し、業務上アクセスが不要となったIDやアクセス権限を変更または削除する。 2 ワクチン接種記録システム(VRS)における措置 ・ログイン用のユーザIDは、国に対してユーザ登録を事前申請した者に限定して発行される。
特定個人情報の使用の記録	[記録を残している] <選択肢> 1) 記録を残している 2) 記録を残していない
具体的な方法	1 システム全般における措置(ワクチン接種記録システム(VRS)における措置を除く。) ・端末から参照、更新した場合のアクセスログを記録している。 ・記録項目:処理日時、職員情報、部署情報、端末情報、処理事由、宛名番号、4情報を記録する。 ・バックアップされた操作履歴は定められた期間、保管する。 2 ワクチン接種記録システム(VRS)における措置 ・システム上の操作のログを取得しており、操作ログを確認できる。
その他の措置の内容	—
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

リスク3: 従業者が事務外で使用するリスク

リスクに対する措置の内容	・アクセスログを取得するとともに、定期的にログを解析できる仕組み、不正利用された場合にログを追跡できる仕組みを構築している。 ・職員に対し、情報セキュリティ研修を行い、定期的に情報セキュリティに関する自己点検を行われる。 ・委託業者に従業者に対するセキュリティ教育を義務付ける。
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

リスク4: 特定個人情報ファイルが不正に複製されるリスク

リスクに対する措置の内容	1 予防接種事務全般における措置(新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務における措置を除く。) ・事務端末には特定個人情報ファイルが保存されない仕組みとなっている。 ・システムのバックアップデータ等は厳重に管理し、権限を持った者のみがアクセスできる。 2 新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務における措置 健康管理システムから特定個人情報を抽出したCSVファイルをワクチン接種記録システム(VRS)へ登録する際には、以下のようにしている。 ・作業を行う職員及び端末を必要最小限に限定する。
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置

1 新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務における措置
(1) 特定個人情報を使用する場面を必要最小限に限定している。
・ 本市への転入者について、転出元市区町村へ接種記録を照会するために、転入者本人から個人番号の提供の同意が得られた場合のみ入手し、使用する。
・ 本市からの転出者について、本市での接種記録を転出先市区町村へ提供するために、個人番号を入手し、使用する。
・ 接種者について、新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付申請があった場合に、接種記録を照会するために、個人番号を入手し、使用する。
(2) ワクチン接種記録システム(VRS)からCSVファイルにてダウンロードする接種記録データには、個人番号が含まれない。

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[] 委託しない
委託先による特定個人情報の不正入手・不正な使用に関するリスク 委託先による特定個人情報の不正な提供に関するリスク 委託先による特定個人情報の保管・消去に関するリスク 委託契約終了後の不正な使用等のリスク 再委託に関するリスク		
情報保護管理体制の確認	<ul style="list-style-type: none"> ・業務委託入札参加者審査委員会や契約締結の決裁を行う中で、委託先の社会的信用と能力を確認している。 ・また、委託業者の業者登録内容が有効か適時確認している。 	
特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者の制限	[制限している]	<選択肢> 1) 制限している 2) 制限していない
具体的な制限方法	<ul style="list-style-type: none"> ・作業者を限定するために、委託業者から実施体制及び名簿を提出させる。 ・委託作業者に個人情報保護に係る誓約書を提出させる。 	
特定個人情報ファイルの取扱いの記録	[記録を残している]	<選択肢> 1) 記録を残している 2) 記録を残していない
具体的な方法	<ul style="list-style-type: none"> ・作業端末へのログイン記録やシステム保守における作業記録を残している。 	
特定個人情報の提供ルール	[定めている]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
委託先から他者への提供に関するルールの内容及びルール遵守の確認方法	<ul style="list-style-type: none"> ・原則、委託先から他者への提供を禁止している。 ・再委託の場合には、委託先と同様の安全管理措置を遵守するよう義務付けている。 ・委託契約の調査報告条項に基づき、必要があると認めるときは調査を行い、または報告を求める。 	
委託元と委託先間の提供に関するルールの内容及びルール遵守の確認方法	<ul style="list-style-type: none"> ・業務委託に関しては、仕様書にて委託業務実施場所を本市庁舎内に限定し、外部への持ち出しを禁止している。 ・委託契約の調査報告条項に基づき、必要があると認めるときは調査を行い、または報告を求める。 	
特定個人情報の消去ルール	[定めている]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
ルール内容及びルール遵守の確認方法	<ul style="list-style-type: none"> ・業務委託に関しては、委託実施場所を本市庁舎内のみとし、業務内容はシステム端末を直接操作するため、特定個人情報を含むデータの受け渡しは発生しないため、消去の委託はしない。 	
委託契約書中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定	[定めている]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
規定の内容	特定個人情報を含む全てのデータに対して以下のことを契約に基づく誓約書に明記している。 1 委託業務の実施上知り得た秘密を他人に漏らさないこと。 2 委託業務が個人情報を含むものである場合は、次の各号に掲げる事項を遵守すること。 (1) 委託業務の実施に必要な関係資料(以下「関係資料」という。)及びデータを本市が指定した目的以外に使用しないこと。また、第三者に提供しないこと。 (2) 本市の許可なく関係資料及びデータの複写または複製をしないこと。 (3) 本市の許可なく関係資料及びデータを本市が指定する場所以外へ持ち出さないこと。 (4) 委託業務の実施又は管理に関して関係資料及びデータに事故が発生した場合は、直ちに本市に報告すること。 (5) 委託業務が完了したときは、直ちに関係資料及びデータを本市に返還すること。 (6) 委託業務が完了した場合において関係資料及びデータの複写物又は複製物があるときは、当該複写物又は複製物を直ちに本市に引き渡すこと。ただし、引き渡すことが適当でないと認められる場合は、複写又は複製に係る情報を消去すること。 (7) 姫路市個人情報保護条例(平成17年姫路市条例第78号)を遵守し、個人情報の保護を徹底すること。	

再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの確保	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない 4) 再委託していない
具体的な方法	許可のない再委託は禁止している。許可した場合でも通常の委託と同様の措置を義務付けている。	
その他の措置の内容	—	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報ファイルの取扱いの委託におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
—		

5. 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。）		[] 提供・移転しない
リスク1： 不正な提供・移転が行われるリスク		
特定個人情報の提供・移転の記録	[記録を残している]	<選択肢> 1) 記録を残している 2) 記録を残していない
具体的な方法	・ワクチン接種記録システム(VRS)では、他市区町村への提供の記録を残しており、委託業者から「情報提供等の記録」を入手し、記録の確認をすることができる。	
特定個人情報の提供・移転に関するルール	[定めている]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
ルール内容及びルール遵守の確認方法	ワクチン接種記録システム(VRS)の全国統一の運用方法に基づいて、VRS上でのみ情報提供・移転を行う。	
その他の措置の内容	—	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク2： 不適切な方法で提供・移転が行われるリスク		
リスクに対する措置の内容	・当市への転入者について、転出元市区町村から接種記録を入手するため、転出元市区町村へ個人番号を提供するが、その際は、本人同意及び本人確認が行われた情報だけをワクチン接種記録システム(VRS)を用いて提供する。	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク3： 誤った情報を提供・移転してしまうリスク、誤った相手に提供・移転してしまうリスク		
リスクに対する措置の内容	・当市への転入者について、転出元市区町村から接種記録を入手するため、転出元市区町村へ個人番号を提供するが、その際は、個人番号と共に転出元の市区町村コードを送信する。そのため、仮に誤った市区町村コードを個人番号と共に送信したとしても、電文を受ける市区町村では、該当者がいないため、誤った市区町村に対して個人番号が提供されない。	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
<p>1 ワクチン接種記録システム(VRS)における措置</p> <p>(1) 限定された端末(LG-WAN端末)だけが提供できるよう制御している。</p> <p>(2) 当市の転入者の接種記録を入手するために、転出元市区町村へ提供する時に限定している。</p>		

6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[] 接続しない(入手)	[] 接続しない(提供)
リスク1: 目的外の入手が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容	<p>1 統合宛名システムにおける措置 (1) 端末操作者の資格情報に基づき、番号法上認められた職務権限を有する職員しか特定個人情報にアクセスできない仕組みのため、安全は確保される。また、情報照会処理については、業務システム側で操作ログを記録しており、目的外の入手が行われていないことを確認している。関係者には、ログ情報により操作者の特定と操作内容が把握できる旨を周知している。</p> <p>2 自治体中間サーバー・ソフトウェアにおける措置 (1) 情報照会機能(※1)により、情報提供ネットワークシステムに照会を行う際には、情報提供許可証の発行と照会内容の照会許可用照会リスト(※2)との照会を情報提供ネットワークシステムに求め、情報提供ネットワークシステムから情報提供許可証を受領してから情報照会を実施することになる。つまり、番号法上認められた情報連携以外の照会を拒否する機能を備えており、目的外提供やセキュリティリスクに対応している。</p> <p>(2) 中間サーバーの職員認証・権限管理機能(※3)では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。</p> <p>(※1) 情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の照会及び照会した情報の受領を行う機能。 (※2) 番号法第19条第16号及び別表第二に基づき、事務手続きごとに情報照会者、情報提供者、照会・提供可能な特定個人情報をリスト化したもの。 (※3) 中間サーバーを利用する職員の認証と職員に付与された権限に基づいた各種機能や特定個人情報へのアクセス制御を行う機能。</p>		
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
リスク2: 安全が保たれない方法によって入手が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容	<p>1 統合宛名システムにおける措置 (1) 統合宛名DBと健康管理システムは庁内基幹系ネットワークで、中間サーバーと統合宛名DBはLGWANで接続される等、外部を排除した限られたネットワーク内での連携となるので安全は確保される。</p> <p>2 中間サーバー・ソフトウェアにおける措置 (1) 中間サーバーは、個人情報保護委員会との協議を経て、内閣総理大臣が設置・管理する情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の入手のみ実施できるよう設計されるため、安全性が担保されている。</p> <p>3 中間サーバー・プラットフォームにおける措置 (1) 中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、安全性を確保している。 (2) 中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで安全性を確保している。</p>		
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
リスク3: 入手した特定個人情報ที่ไม่正確であるリスク			
リスクに対する措置の内容	<p>1 統合宛名システムにおける措置 (1) 中間サーバーとの連携は団体内宛名番号で紐づく仕組みのため、入手した特定個人情報は正確性が保たれる。</p> <p>2 中間サーバー・ソフトウェアにおける措置 (1) 中間サーバーは、個人情報保護委員会との協議を経て、内閣総理大臣が設置・管理する情報提供ネットワークシステムを使用して、情報提供用個人識別番号により紐づけられた照会対象者に係る特定個人情報を入手するため、正確な特定個人情報を入手することが担保されている。</p>		
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である

リスク4: 入手の際に特定個人情報が漏えい・紛失するリスク	
リスクに対する措置の内容	<p>1 統合宛名システムにおける措置 (1)統合宛名DBと健康管理システムは庁内基幹系ネットワークで、中間サーバと統合宛名DBはLGWANで接続される等、外部を排除した限られたネットワーク内での入手であるため、漏洩・紛失のリスクはない。</p> <p>2 中間サーバ・ソフトウェアにおける措置 (1)中間サーバは、情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の入手のみを実施するため、漏洩・紛失のリスクに対応している(※) (2)既存システムからの接続に対し認証を行い、許可されていないシステムからのアクセスを防止する仕組みを設けている。 (3)情報照会が完了又は中断した情報照会結果については、一定期間経過後に当該結果を情報照会機能において自動で削除することにより、特定個人情報が漏洩・紛失するリスクを軽減している。 (4)中間サーバの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みとなっている。 (※)中間サーバは、情報提供ネットワークシステムを使用して特定個人情報を送信する際、送信する特定個人情報の暗号化を行っており、照会者の中間サーバしか復号できない仕組みになっている。そのため、情報提供ネットワークシステムでは復号されないものとなっている。</p> <p>3 中間サーバ・プラットフォームにおける措置 (1)中間サーバと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、漏洩・紛失のリスクに対応している。 (2)中間サーバと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで漏洩・紛失のリスクに対応している。 (3)中間サーバ・プラットフォーム事業者の業務は、中間サーバ・プラットフォームの運用、監視・障害対応等であり、業務上、特定個人情報へはアクセスすることはできない。</p>
リスクへの対策は十分か	<p>[十分である]</p> <p><選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
リスク5: 不正な提供が行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	<p>1 統合宛名システムにおける措置 (1)端末操作者の資格情報に基づき、番号法上求められた職員権限を有する職員しか特定個人情報にアクセスできない仕組みで、既存の権限を超えた情報提供については、担当課からの依頼で情報管理室において許可を出す仕組みのため、安全は確保される。</p> <p>2 中間サーバ・ソフトウェアにおける措置 (1)情報提供機能(※)により、情報提供ネットワークシステムにおける照会許可照会リストを情報提供ネットワークシステムから入手し、自治体中間サーバにも格納して、情報提供機能により、照会許可照会リストに基づき情報連携が認められた特定個人情報の提供の要求であるかチェックを実施している。 (2)情報提供機能により、情報提供ネットワークシステムに情報提供を行う際には、情報提供ネットワークシステムから情報提供許可証と情報照会者へたどり着くための経路情報を受領し、照会内容に対応した情報を自動で生成して送付することで、特定個人情報が不正に提供されるリスクに対応している。 (3)特に慎重な対応が求められる情報については自動応答を行わないように自動応答不可フラグを設定し、特定個人情報の提供を行う際に、送信内容を改めて確認し、提供を行うことで、センシティブな特定個人情報が不正に提供されるリスクに対応している。 (4)中間サーバの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みとなっている。 (※)情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の提供の要求の受領及び情報提供を行う機能。</p>
リスクへの対策は十分か	<p>[十分である]</p> <p><選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>

リスク6: 不適切な方法で提供されるリスク	
リスクに対する措置の内容	<p>1 統合宛名システムにおける措置 提供の記録が逐一保存される仕組みが整備された情報提供ネットワークシステムを用いて連携することで、不適切な方法で特定個人情報提供されることを防止する。</p> <p>2 中間サーバ・ソフトウェアにおける措置 (1)セキュリティ管理機能(※)により、情報提供ネットワークシステムに送信する情報は、情報照会者から受領した暗号化鍵で暗号化を適切に実施したうえで提供を行う仕組みになっている。 (2)中間サーバの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。 (※)暗号化・復号機能と、鍵情報及び照会許可照会リストを管理する機能。</p> <p>3 中間サーバ・プラットフォームにおける措置 (1)中間サーバと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、不適切な方法で提供されるリスクに対応している。 (2)中間サーバと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで漏洩・紛失のリスクに対応している。 (3)中間サーバ・プラットフォームの保守・運用を行う事業者においては、特定個人情報に係る業務にはアクセスができないよう管理を行い、不適切な方法で情報提供を行えないよう管理している。</p>
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク7: 誤った情報を提供してしまうリスク、誤った相手に提供してしまうリスク	
リスクに対する措置の内容	<p>1 統合宛名システムにおける措置 中間サーバへの連携は適切な頻度で行い、その正確性を担保する。また、情報提供の際は、相手先とその妥当性について検証し、誤った相手に提供してしまうことを防止することが担保されたシステムを国が構築している。</p> <p>2 中間サーバ・ソフトウェアにおける措置 (1)情報提供機能により、情報提供ネットワークシステムに情報提供を行う際には、情報提供許可証と情報照会者への経路情報を受領したうえで、情報照会内容に対応した情報を提供することで、誤った相手に特定個人情報提供されるリスクに対応している。 (2)情報提供データベース管理機能(※)により、「情報提供データベースへのインポートデータ」の形式チェックと、接続端末の画面表示等により情報提供データベースの内容を確認できる手段を準備することで、誤った特定個人情報提供してしまうリスクに対応している。 (3)情報提供データベース管理機能では、情報提供データベースの副本データを既存業務システムの原本と照合するためのエクスポートデータを出力する機能を有している。 (※)特定個人情報を副本として保存・管理する機能。</p>
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
情報提供ネットワークシステムとの接続に伴うその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
<p>1 中間サーバ・ソフトウェアにおける措置 (1)中間サーバの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みとなっている。 (2)情報連携においてのみ、情報提供用個人識別符号を用いることがシステム上担保されており、不正な名寄せが行われるリスクに対応している。</p> <p>2 中間サーバ・プラットフォームにおける措置 (1)中間サーバと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、安全性を確保している。 (2)中間サーバと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで安全性を確保している。 (3)中間サーバ・プラットフォームでは、特定個人情報を管理するデータベースを地方公共団体ごとに区分管理(アクセス制御)しており、中間サーバ・プラットフォームを利用する団体であっても、他団体が管理する情報には一切アクセスできない。 (4)特定個人情報の管理を地方公共団体のみが行うことで、中間サーバ・プラットフォームの保守・運用を行う事業者における情報漏洩等のリスクを極小化する。</p>	

7. 特定個人情報の保管・消去		
リスク1: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク		
①NISC政府機関統一基準群	[政府機関ではない]	<選択肢> 1) 特に力を入れて遵守している 2) 十分に遵守している 3) 十分に遵守していない 4) 政府機関ではない
②安全管理体制	[十分に整備している]	<選択肢> 1) 特に力を入れて整備している 2) 十分に整備している 3) 十分に整備していない
③安全管理規程	[十分に整備している]	<選択肢> 1) 特に力を入れて整備している 2) 十分に整備している 3) 十分に整備していない
④安全管理体制・規程の職員への周知	[十分に周知している]	<選択肢> 1) 特に力を入れて周知している 2) 十分に周知している 3) 十分に周知していない
⑤物理的対策	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
	具体的な対策の内容	<p>1 システムにおける共通の措置</p> <p>(1)電子計算機、データを含んだ記録媒体及び帳票の盗難を防ぐため、施錠ができる場所等に保管し、施錠をしている。</p> <p>(2)停電(落雷等)によるデータの消失を防ぐために、電子計算機に無停電電源装置等を付設している。</p> <p>(3)火災によるデータ消失を防ぐために、施設内に消火設備を完備している。</p> <p>(4)システムのバックアップデータを媒体に格納し、遠隔地において保管している。</p> <p>2 統合宛名システムにおける措置</p> <p>(1)入退室管理を行っているサーバ室に設置したサーバ内に保管する。</p> <p>(2)サーバ室への入室権限を持つ者を限定し、入退室管理カードによりサーバ室に入退室する者が権限を有することを確認する等の管理を行う。</p> <p>3 中間サーバ・プラットフォームにおける措置</p> <p>中間サーバ・プラットフォームはデータセンターに構築し、設置場所への入退室管理、有人監視及び施錠管理をすることとしている。また、設置場所はデータセンター内の専用の領域とし、他テナントとの混在によるリスクを回避する。</p> <p>4 ワクチン接種記録システム(VRS)における措置</p> <p>(1)サーバ設置場所等への入退室記録管理、施錠管理。</p> <p>(2)日本国内にデータセンターが存在するクラウドサービスを利用している。</p>
⑥技術的対策	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
	具体的な対策の内容	<p>1 システムにおける共通の措置</p> <p>(1)ネットワークを通じて悪意の第三者が侵入しないよう、ファイアウォールを設置している。</p> <p>(2)コンピュータウイルス対策ソフトウェアを導入し、ウイルスパターンファイルは定期的に更新している。</p> <p>(3)OSには随時パッチ適用を実施している。</p> <p>2 統合宛名システム</p> <p>不正接続防止をアドレス認証により行っている。</p> <p>3 中間サーバ・プラットフォームにおける措置</p> <p>(1)中間サーバ・プラットフォームではUTM(コンピュータウイルスやハッキングなどの脅威からネットワークを効率的かつ包括的に保護する装置)等を導入し、アクセス制限、侵入検知及び侵入防止を行うとともに、ログの解析を行う。</p> <p>(2)中間サーバ・プラットフォームでは、ウイルス対策ソフトを導入し、パターンファイルの更新を行う。</p> <p>(3)導入しているOS及びミドルウェアについて、必要に応じてセキュリティパッチの適用を行う。</p> <p>4 ワクチン接種記録システム(VRS)における措置</p> <p>(1)論理的に区分された当市の領域にデータを保管する。</p> <p>(2)当該領域のデータは、暗号化処理をする。</p> <p>(3)個人番号が含まれる領域はインターネットからアクセスできないように制御している。</p> <p>(4)国、都道府県からは特定個人情報にアクセスできないように制御している。</p> <p>(5)当該システムへの不正アクセスの防止のため、外部からの侵入検知・通知機能を備えている。</p> <p>(6)LG-WAN端末とワクチン接種記録システムとの通信は暗号化を行うことにより、通信内容の秘匿及び盗聴防止の対応をしている。</p>

⑦バックアップ	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
⑧事故発生時手順の策定・周知	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
⑨過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし
その内容	—	
再発防止策の内容	—	
⑩死者の個人番号	[保管している]	<選択肢> 1) 保管している 2) 保管していない
具体的な保管方法	現存者と同様の管理。	
その他の措置の内容	—	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク2: 特定個人情報古い情報のまま保管され続けるリスク		
リスクに対する措置の内容	健康管理システムの情報については、統合宛名システムとの連携をはかっているため最新の情報が担保されている。	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク3: 特定個人情報が消去されずいつまでも存在するリスク		
消去手順	[定めている]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
手順の内容	(1) 保管期間が過ぎたデータについては、ファイルごと消去している。 (2) 紙媒体は、職員の立ち合いのもと、外部業者による裁断溶解作業を実施している。	
その他の措置の内容	—	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
—		

IV その他のリスク対策 ※

1. 監査	
①自己点検	<p>[十分に行っている] <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない</p>
具体的なチェック方法	<p>1 中間サーバ・プラットフォーム以外における措置 年に1回、評価書の記載内容通りの運用ができていないか担当部署において自己点検を行う。</p> <p>2 中間サーバ・プラットフォームにおける措置 運用規則等に基づき、中間サーバ・プラットフォームの運用に携わる職員及び事業者に対し、定期的に自己点検を実施することとしている。</p> <p>3 ワクチン接種記録システム(VRS)における措置 内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室から発出された「新型コロナウイルスワクチン接種記録システムの利用にあたっての確認事項」に同意のうえ、第9条(市区町村の責任)に則し、適切に職員等の当該システムの利用を管理し、必要な監督をする。</p>
②監査	<p>[十分に行っている] <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない</p>
具体的な内容	<p>1 中間サーバ・プラットフォーム以外における措置 内部監査: 年1回、組織内に置かれた監査担当により、以下の観点による自己監査を実施し、監査結果を踏まえて体制や規定を改善する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価書記載事項と運用実態のチェック ・個人情報保護に関する規定、体制整備 ・個人情報保護に関する人的安全管理措置 ・職員の役割責任の明確化、安全管理措置の周知・教育 ・個人情報保護に関する技術的安全管理措置 <p>2 中間サーバ・プラットフォームにおける措置 運用規則等に基づき、中間サーバ・プラットフォームについて、定期的に監査を行うこととしている。</p>
2. 従業者に対する教育・啓発	
従業者に対する教育・啓発	<p>[十分に行っている] <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない</p>
具体的な方法	<p>1 従業者に対する教育・啓発 (1)職員及び事業所内派遣者に対しては、個人情報保護に関する研修の受講を義務付けている。 (2)委託業者に対しては、契約内容に個人情報保護に関する指導を義務付け、秘密保持契約を締結している。 (3)違反行為を行った者に対しては、都度指導の上、違反行為の程度によっては懲戒の対象となりうる。</p> <p>2 健康管理システム関係職員に対する教育・啓発 健康管理システム関係職員(任用された派遣要員、非常勤職員、臨時職員等を含む。)に対して、初任時に、必要な知識の習得に資するための指導を実施している。</p> <p>3 中間サーバ・プラットフォームにおける措置 (1)中間サーバ・プラットフォームの運用に携わる職員及び事業者に対し、セキュリティ研修等を実施することとしている。 (2)中間サーバ・プラットフォームの業務に就く場合は、運用規則等について研修を行うこととしている。</p> <p>4 ワクチン接種記録システム(VRS)における措置 内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室から発出された「新型コロナウイルスワクチン接種記録システムの利用にあたっての確認事項」に同意のうえ、第9条(市区町村の責任)に則し、適切に職員等の当該システムの利用を管理し、必要な指導をする。</p>
3. その他のリスク対策	
<p>1 中間サーバ・プラットフォームにおける措置 中間サーバ・プラットフォームを活用することにより、統一した設備環境による高レベルのセキュリティ管理(入退室管理等)、ITリテラシの高い運用担当者によるセキュリティリスクの低減、及び技術力の高い運用担当者による均一的で安定したシステム運用・監視を実現する。</p> <p>2 ワクチン接種記録システム(VRS)における措置 内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室から発出された「新型コロナウイルスワクチン接種記録システムの利用にあたっての確認事項」に同意のうえ、第9条(市区町村の責任)に則し、適切に職員等の当該システムの利用を管理し、必要な指導をする。</p>	

V 開示請求、問合せ

1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
①請求先	姫路市 市民総合相談室 市政情報センター 〒670-8501 兵庫県姫路市安田四丁目1番地 電話番号 079-221-2077
②請求方法	姫路市個人情報保護条例第15条に基づき、必要事項を記載した開示請求書を提出する。
特記事項	—
③手数料等	[無料] <選択肢> 1) 有料 2) 無料 (手数料額、納付方法: 手数料は無料。写しの交付を希望する場合は、別途コピー代が必要。)
④個人情報ファイル簿の公表	[行っていない] <選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない
個人情報ファイル名	—
公表場所	—
⑤法令による特別の手続	—
⑥個人情報ファイル簿への不記載等	—
2. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
①連絡先	姫路市 保健所予防課 〒670-8530 姫路市坂田町3番地 電話番号 079-289-1635
②対応方法	対応について記録を残す。

VI 評価実施手続

1. 基礎項目評価	
①実施日	令和3年8月1日
②しきい値判断結果	[基礎項目評価及び全項目評価の実施が義務付けられる] <選択肢> 1) 基礎項目評価及び全項目評価の実施が義務付けられる 2) 基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる(任意に全項目評価を実施) 3) 基礎項目評価の実施が義務付けられる(任意に全項目評価を実施) 4) 特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない(任意に全項目評価を実施)
2. 国民・住民等からの意見の聴取	
①方法	市民意見の提出手続きを定める要綱に基づき、パブリックコメントによる意見聴取を実施した。パブリックコメントの実施に際しては、市報「広報ひめじ」に記事を掲載するとともに、市ホームページ及び市政情報センター、地域事務所、支所等にて全文を閲覧できるようにした。
②実施日・期間	令和3年9月22日から10月22日までの31日間
③期間を短縮する特段の理由	—
④主な意見の内容	意見なし
⑤評価書への反映	—
3. 第三者点検	
①実施日	令和3年11月15日
②方法	姫路市個人情報保護審議会にて第三者点検を行った。
③結果	評価書の記載内容は、概ね問題ないとのことでした承を得た。
4. 個人情報保護委員会の承認【行政機関等のみ】	
①提出日	
②個人情報保護委員会による審査	

